

提出された議案

令和元年12月定例会では議案28件が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

- 予算議案 2件
 - ・令和元年度福岡県一般会計補正予算(第3号)
 - ・令和元年度福岡県流域下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 条例議案 17件
 - ・福岡県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律の制定に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
 - ・福岡県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県幼保連携型認定こども園の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定について
 - ・福岡県卸売市場条例を廃止する条例の制定について
 - ・福岡県道路構造の基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県建築都市関係手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県流域下水道事業の設置等に関する条例の制定について
 - ・福岡県営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県立久留米スポーツセンター条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ・福岡県風俗案内業の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 工事請負契約の締結に関する議案 3件
- その他の議案 6件
 - ・当せん金付証券の発売について
 - ・福岡県立もち文化センターの指定管理者の指定について
 - ・福岡県男女共同参画センター、福岡県人権啓発情報センター及び福岡県総合福祉センターの指定管理者の指定について
 - ・公の施設の利用に関する協議について
 - ・福岡県立社会教育総合センター等の指定管理者の指定について
 - ・訴え(反訴)の提起について

可決された意見書

- 首里城の早期再建等を求める意見書
- 地域医療の確保・充実に関する意見書
- スマート農業の実現による競争力強化の加速を求める意見書
- 食料自給率の向上に関する意見書

代表質問を終えて

自民党県議団

まず冒頭、子ども医療費制度の助成対象の拡大について質し、県としては入院、通院ともに助成対象を義務教育が終了する中学三年生まで拡大し、県内全ての市町村が同一水準の医療費助成を行っていく事を確保するという回答を得ました。

次に、総合的な保育士確保対策の推進に向けた体制の強化について質し、これまでの取り組みに加え、新たな対策の必要性和その業務量を踏まえて、体制の強化について検討をしていくという回答を得たところです。

次に外国人材受入企業支援事業について質し、経済団体、業界団体との連携により事業のさらなる周知に取り組みとともに、個別相談を利用された企業の意見やニーズを踏まえた、きめ細やかな支援を行い、外国人材の受け入れを希望する県内企業が円滑かつ適切に外国人材を受け入れられるよう取り組んでいくという回答を得ました。

また、相次ぐ教職員の不祥事に対して、どのように受け止めているのか心情を質したところ今後、事実を究明し、関係教職員に対する厳正な処分を行った上で、教育長についても、その責任を明らかにするための厳しい措置を考えていくとの回答も得ました。

この他にも、「アジア獣医師連合大会」開催についての意義と県としての支援について質したところです。

民主県政県議団

冒頭、アフガニスタンの地で、35年の長きにわたり人々の暮らしを支え続けたNGOベシヤワール会現地代表の中村哲医師が、凶弾に倒れたことへのお悔やみを申し上げ、被災地の復旧・復興に係る日田彦山線の鉄道復旧をはじめ、外国人児童・生徒の受け入れの義務化や、日米地位協定の見直しなど、多岐にわたる質問を行いました。

女性活躍先進県に係る施策では、特に建設業において、経営者の理解促進と環境整備を求めました。また、北九州空港の活用については、福岡空港との役割分担と相互補完を念頭に置いて、路線誘致と滑走路延伸を求めました。

九州歯科大学附属病院におけるいわゆる無給医については、2020年1月から新たに設ける「クリニカルスタッフ制度」により、月4日以内、時給910円で給与が支払われることになりましたが、実態と乖離しているのではないかと指摘し、今後、実態調査を行うことを強く求めました。

その他、知事は観光振興に資する宿泊税の見込み額が約15億円であるとし、具体的な県の事業内容及び市町村における使途について言及しました。大牟田市に設置される九州初の夜間中学については、県として高く評価した上で、設置に向けた支援をしていく方針が示されました。

公明党

若年者の自殺対策は、平成30年9月から「福岡県若者自立相談窓口」を開設し、令和元年9月からは、新たにインターネットで「死にたい」などの自殺関連語句を検索すると、画面に相談窓口を表示し、相談窓口を誘導する事業が開始され、中小企業の事業承継と支援策については、「福岡県事業承継支援ネットワーク」にて強力に進められていることが確認できました。

熊本地震以降の小学校半径500m通学路沿いのブロック塀の点検を質し、安全性に問題があった526箇所のうち令和元年10月末現在228箇所の撤去・改修が完了していることが確認できました。

防災・減災対策では、河川の水衝部（水流が直接あたるとの危険箇所）メンテナンスの重要性を質し、教員の不祥事の指摘と教員免許は免職でも失効から3年たてば取得できる現行制度の改善を質しました。

その他、外国人の誘客として、観光案内所の充実のためのポケットチェンジ（外貨を自国の電子カード化）の設置、先進的な医療福祉機器の活用として、障がい者、難病者、介護従事者等に装着型サイボーグHAL（意思と一体化して機能する医療機器）の利用促進、「ながらスマホ」対策として、運転の取り締まり強化や危険交差点での警察官立哨等を提案したところです。

緑友会

まず、次の議会で来年度予算案が審議されることを踏まえて、予算編成の取り組みについて質しました。また、今年度で終わりを迎える第1期地方創生総合戦略について、第2期総合戦略についての見直しを得る意味で質問をしました。引き続き動向を注視します。

また、ラグビーW杯後のスポーツ振興を考えるとこの観点から、大規模スタジアムの建設を含めた環境整備について質し、同時に、インバウンド誘客（外国からの観光客誘致）について、W杯で増加した欧米豪の需要を取り込む戦略について問いました。

知事の情報発信では、知事自身が選挙前の3月に「若い方にも私の考えを知っていただきたくてブログを始めました。少しでも福岡県民の皆さんに私の思うところや信じていることをお伝えできたらと思っています。」と記したにも関わらず、わずか1カ月でブログを閉鎖したことに、「県民第一」を標榜する知事自身の姿勢に反するのではないか質問しました。残念ながら、知事から積極的な答えは聞かれませんでした。

その他、農林水産問題や、子ども医療費支給制度の拡充、特定健診実施率向上、豪雨災害対策、消費税増税に伴うポイント還元事業など、幅広い県政課題について質問を行いました。